

平成28年9月6日  
内閣官房  
内閣人事局

## 平成29年度機構・定員等の要求状況について

各府省から内閣官房内閣人事局に提出された、平成29年度の機構・定員等の要求状況について、その概要を別添のとおり取りまとめました。

**【本件問合わせ先】**

内閣官房内閣人事局

機 構 関 係：山 本

定 員 関 係：渡 邊

級 別 定 数 関 係：池 田

T E L：03-6257-3776

F A X：03-3502-0601

# 平成 29 年度機構・定員等の要求状況

## 各府省の機構の要求（主なもの）

※名称はいずれも仮称

### ○ 主な体制整備事項

#### 【外務省】

外交実施体制の整備による総合的外交力の向上

- ・ 1 政府代表部の新設（アフリカ連合（本部：エチオピアのアディスアベバ））
- ・ 5 大使館の新設（バヌアツ、キプロス、ベラルーシ、エリトリア、セーシェル）
- ・ 3 総領事館の新設（シムリアップ（カンボジア）、セブ（フィリピン）、レシフェ（ブラジル））

#### 【厚生労働省】

医療・保健の重要施策に係るトップマネジメントの強化

- ・ 医務総監の新設

働き方改革、生産性向上、少子化対策・子育て支援の推進・強化のための体制整備

- ・ 雇用環境・均等局、人材開発局、子ども家庭局の新設

（上記2項目と併せて、職業能力開発局、雇用均等・児童家庭局の廃止を含む厚生労働省内の再編を行う）

#### 【防衛省】

指揮・幕僚機能の整備

- ・ 陸上自衛隊陸上総隊の新編（中央即応集団の廃止）

#### 【総務省】

行政評価に関する調査機能の機動性・戦略性向上、実効性確保のための体制整備

- ・ 管区行政評価局、行政評価事務所等の見直し

この他、内閣官房及び内閣府の業務の見直しに伴う組織移管を予定。

（総合海洋政策本部に関する事務を内閣府に移管）

### ○ 検討中の主な体制整備事項

#### 【環境省】

- ・ 放射性物質汚染対策の加速化に向けた推進体制の一元化等を図るための体制整備
- ・ 原子力・放射線利用の更なる安全確保のための原子力規制委員会の体制整備

## 各府省の定員の要求

- 平成 29 年度定員要求について、新規増員は、復興関連等の時限定員の要求（801 人）を除き、4,615 人となっている。また、各府省が業務改革による定員合理化の取組と併せて行う再配置の要求は、1,963 人となっている。

他方、減員は、「国の行政機関の機構・定員管理に関する方針」（平成 26 年 7 月 25 日閣議決定）に基づく定員の合理化の取組として、業務改革の取組によるものを含め、▲5,567 人となっている。

（参考）「国の行政機関の機構・定員管理に関する方針」において、各府省は、合理化目標数の一部について、業務改革による定員合理化の具体的な取組と併せて、再配置の要求を行うことができることとしている。

新規増員要求 (時限増員を除く)	業務改革に伴う 再配置要求	減員要求	差 引
4,615	1,963	▲5,567	1,011

※ このほか、特殊要因である復興関連等の時限増員要求が 801 人、国土交通省、環境省等において、現時点で要求内容が固まらず、事項のみの要求となっているものがある。

- 時限増員も含めた新規増員要求の大部分は、「平成 29 年度人件費予算の配分の方針」（平成 28 年 8 月 2 日内閣総理大臣決定）に基づき、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）等に掲げられた内閣の重要政策に係るものとなっている。

- ・ テロ対策、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策、治安・海上保安の基盤強化 1,131 人
- ・ 税関・出入国管理・検疫（C I Q） 521 人
- ・ 外交実施体制の整備 219 人
- ・ 東日本大震災からの復興 86 人
- ・ 各府省の情報システムのセキュリティ確保 86 人
- ・ その他内閣の重要政策に係るもの 3,130 人

※ 時限増員を含む。

なお、新設官職に係る指定職の号俸及び級別定数の要求については、機構・定員要求と一体的に行われている。また、既存官職に係る指定職の号俸及び級別定数の切上げ要求については、35,476 となっている。

## 今後の審査について

- 各府省から提出された要求の内容について精査し、「平成 29 年度人件費予算の配分の方針」等に沿って、内閣の重要政策に係る取組に重点化を図るなど、予算編成過程にあわせて、適切に審査を行う。
- 厳しい行財政事情の下、内閣の重要政策に的確に対応していくためには、業務改革の徹底・更なる推進により、既存の体制を厳しく見直し、増員の抑制や定員の合理化を行っていくことが必要であることから、審査に当たっては、各府省における業務改革の取組努力も十分考慮するものとする。

平成29年度定員要求について

行政機関名	平成29年度要求					主な新規増員要求事項 【数字の( )は時限増員】
	新規増員 (時限増員を除く) ①	業務改革に伴う 再配置要求 ②	減員 ③	差引 ①+②+③	時限増員	
内閣の機関	14	5	▲ 11	8	(3)	安全保障上の脅威となる国際テロに関する政策の企画立案業務強化1、国際テロ等に関する情報の分析体制強化のための体制の整備1
内閣府	237	100	▲ 226	111	(80)	
内閣府本府	39	16	▲ 43	12	(11)	迎賓館の一般公開・特別開館の実施のために必要な体制の整備4、子供の貧困対策の推進体制の強化2、自然災害に備えた防災体制の充実・強化4
宮内庁	7	4	▲ 9	2	(0)	側近及び侍側奉仕に関する事務体制の強化3、皇室関係施設の公開拡充に関する事務体制の強化4
公正取引委員会	14	0	▲ 7	7	(0)	サイバーセキュリティ対策及び情報化に関する業務体制の強化・拡充2、下請法違反事件に対する取締り体制の強化・拡充6、農業分野に関する独占禁止法違反行為についての地方における端緒発掘体制の強化・拡充6
国家公安委員会	134	65	▲ 139	60	(45)	国際テロ対策の強化52(18)、サイバー空間の脅威への対処能力の強化35(11)、組織犯罪対策の強化27、生活の安全を脅かす犯罪対策等の推進20(16)
個人情報保護委員会	6	0	0	6	(0)	マイナンバーに係るシステムセキュリティ対策の強化2、個人情報保護法改正に係る国際協力構築に向けた体制整備1、個人情報の利活用に係る企画・立案体制の整備3
金融庁	34	13	▲ 25	22	(0)	国民の安定的資産形成の支援、市場環境の整備等11、金融仲介機能の質の改善に向けた対応等10、フィンテック等新たな動きへの対応及びサイバーセキュリティ対策等13
消費者庁	3	2	▲ 3	2	(24)	政府関係機関の地方移転に向けた取組のための体制整備1(15)、改正特定商取引法の執行体制の整備1(4)、情報セキュリティ対策及び情報化のための体制強化1(2)
復興庁	0	0	0	0	(10)	原子力災害からの復興に係る業務実施体制の強化(3)、東北地方への交流人口拡大及び観光復興に係る体制強化(2)、復興局における復興に係る業務実施体制の強化(2)
総務省	76	20	▲ 81	15	(6)	
総務省(除く公調委)	76	20	▲ 81	15	(6)	行政のBPR推進・ICT化に関する体制整備20、生産性向上につながるIoT・ビッグデータ・AI等の活用推進のための体制整備5、適時的確な統計の整備・提供のための体制整備9
公害等調整委員会	0	0	0	0	(0)	
法務省	868	420	▲ 971	317	(172)	刑務所等体制等の充実強化300、出入国管理体制の充実強化145(88)、検察体制の充実強化178、法務局体制の充実強化110(46)、保護観察体制等の充実強化76、公安調査体制の充実強化40(30)
外務省	120	43	▲ 100	63	(90)	安全対策(情報収集・分析含む)分野58(2)、積極的平和主義・グローバル課題への対応37(40)、地方を含む日本を元気にする経済外交の展開6(27)、外交基盤体制の強化19(21)
財務省	979	567	▲ 1,313	233	(10)	財務局78(情報通信技術の進展等に対応した金融監督等41、少子高齢化に対応した国有財産有効活用32等)、税関235(観光立国実現に向けた計画的体制整備178等)、国税庁651(税制改正等への対応419、国際的な租税回避等への対応178等)
文部科学省	43	14	▲ 37	20	(5)	教育再生の実行のための体制整備22(5)、科学技術イノベーションに適した環境創出のための体制整備11、文化芸術立国の実現のための体制整備9
厚生労働省	489	245	▲ 644	90	(49)	観光立国推進のための検疫体制及び輸入食品の審査・検査体制の強化33、増加する薬物事犯(特に覚醒剤密輸事犯及び大麻事犯)に係る取締強化等10、同一労働同一賃金の実現のための都道府県労働局の体制の強化25
農林水産省	370	0	▲ 458	▲ 88	(30)	輸出戦略の実行体制強化13、動植物検疫の体制強化91、輸出証明書の発給体制強化(15)、土地改良事業の競争力強化・災害対策41(7)、素材生産増強の体制強化28、森林鳥獣害対策20、悪質・巧妙化する外国漁船の漁業取締体制強化25
経済産業省	115	103	▲ 198	20	(5)	エネルギー政策の着実な実行47、審査官の充実等による知財政策の推進27(5)、諸外国との経済連携強化11、中小企業の経営力強化12
国土交通省	937	435	▲ 1,229	143	(180)	防災・減災対策や社会資本の老朽化対策等の体制強化263(59)、海上保安の基盤強化226(5)、公共交通の安全確保等の体制強化163、持続的な地域社会の形成及び経済成長を支える基盤強化283(116)
環境省	27	11	▲ 33	5	(107)	福島環境再生事務所の体制強化(45)、国立公園満喫プロジェクト実施体制の整備8(26)、PCB廃棄物処理のための体制整備(25)、情報セキュリティ対策及び情報化のための体制強化3、原子力規制庁の体制強化11
防衛省	340	0	▲ 266	74	(54)	平和及び安全のための切れ目のない体制の構築105(28)、米国をはじめとする関係諸国との協力体制の強化35(10)、情報収集・分析体制とサイバーセキュリティ体制の強化51、防衛生産・技術基盤の強化、防衛装備取得改革及び研究開発の推進35(3)
計	4,615	1,963	▲ 5,567	1,011	(801)	

(注1)振替(業務改革に伴う再配置による増減を除いたもの)は含まない。  
(注2)「新規増員」(①欄)には、特殊要因である復興関連等の時限増員(801人)を含まない。